
研究ノート

19世紀の費用理論とシュマーレンバッハの費用理論

——ドイツ原価計算論史の一齣——

平 林 喜 博

I

本稿の目的はシュマーレンバッハの費用理論の研究の第一段階として、シュマーレンバッハ以前の費用理論との比較をなし、シュマーレンバッハの費用理論の基本的性格を明らかにすることである。シュマーレンバッハの費用理論の研究というかかる主題の設定は次のような問題の所在に由来している。すなわち、周知の如く、従来費用理論の研究課題の一つに、この理論が生成と同時に内包していたところの純粹理論的立場と管理論的立場との二者択一の問題がある。しかるに、戦後ドイツに管理論的立場にもとづくグーテンベルクの費用理論が登場するに及んで、この問題の解決に一つの指針が与えられ、ついには、今日費用理論の研究がグーテンベルクの費用理論を根幹とするところから、必然的に管理論的立場を支持する傾向が支配的となるに至っている。

だがこのような動向は、筆者の当面の問題意識に即していえば、費用理論と原価計算論との関連性を重要視する立場（方向）であり、更にいえば、費用理論が原価計算論の一構成部分として把握され、いわば一元的に考えようとする立場（方向）であると解される。而して、筆者はこれをもって費用理論展開の本来的な姿への帰還であると考えている。というのは、費用理論の史実に照してみると、費用理論をそれ自体一つの純粹理論と解し、その自己発展を期待するより、それを原価計算論の基礎となりうる有効な基礎理論と考え、原価計算論と費用理論との有機的結合を思惟した費用理論が存在しているからである。それはいうまでもなくシュマーレンバッハの費用理論にはかならない。もともと原価計算論の目的と軌を一つにし、しかも製造工程などの同一研究対象をもっている費用理論であつてみれば、費用理論と原価計算論とを別個の独自の研究分野と観念したシュマーレンバッハ以後の費用理論の歩みは、歴史的事情があったとはいえ軌道からはずれていたといえる。

そこで、グーテンベルクの費用理論を契機としての費用理論の管理論的展開は、シュマ

—レンパッハの費用理論に立ち戻ることを不可欠とするのではなからうか。

また、グーテンベルクの費用理論を基底にしつつ、管理論的立場から新たな費用理論を展開しようとする現在の費用理論の研究には、シュマーレンパッハの費用理論が礎石となるのではなからうか。特に、費用理論を原価計算論の一環として形成しようとする場合シュマーレンパッハの費用理論がそれを不十分ながらも示しているが故に、その論究の意義は大きいのではなからうか。かくて、グーテンベルクの費用理論の内在的批判はシュマーレンパッハの費用理論の再検討を要請するし、逆に、シュマーレンパッハの費用理論の研究がグーテンベルクの費用理論を新たな費用理論に揚棄する上に役立つと考えられ(1)る。

ところが、シュマーレンパッハの費用理論をあらためて考察する場合、それ以前の費用理論、すなわち19世紀の費用理論—以下19世紀型費用理論と呼称する—との比較研究が不可欠の課題となる。というのは、19世紀型費用理論がシュマーレンパッハの費用理論と極めて類似した点をもっているからである。従って、19世紀型費用理論とシュマーレンパッ

- (1) シュマーレンパッハの費用理論とグーテンベルクの費用理論との密接な関連性の有無については種々の見解がある。例えば、市原教授は、「われわれはグーテンベルク的な経営経済学の先駆者は、シュマーレンパッハであるといわざるをえないのである。シュマーレンパッハの著『原価計算と価格政策』の内容が一層深化され体系化されていくと、それはグーテンベルクの著『経営経済学原理』にまでなるであろうと思われる。」と論じられる。(市原季一著「西独経営経済学」昭和34年版45頁) また、ドルンは、「最近費用理論と原価計算論との密接な関連が再びとりあげられているが、40年前にあらわれたシュマーレンパッハの思考はその展開に著しい意義を与えている」と論じ、グーテンベルクのいう「適応」の問題は既にシュマーレンパッハが言及しているという。(G. Dorn, Die Entwicklung der industriellen Kostenrechnung in Deutschland, 1961. SS. 94—95) 更に、小林哲夫氏は、コジオールがデュルゴの著作の「まえがき」において、「産出量への費用の依存性の研究に関する最近の試みは、それについての一般的な定言が少なくとも全体企業についての費用経過を問題とされるときには不可能であるという、経営経済学において初期に主張された見解に正当に立ち戻るものである」と述べていることは、暗にシュマーレンパッハの認識が現代的な意義を持っていることを指摘したものであると推論される。(E. Kosiol, Geleitwort der Herausgebers zum Buch von Günter Dlugos, "Kritische Analyse der ertragsgesetzlichen Kostenausgabe" Berlin, 1961. 小林哲夫著「経営費用理論研究」39年版15頁。
- 勿論、シュマーレンパッハの費用理論とグーテンベルクの費用理論との関連性について懐疑的な論者もある。後藤教授は、「グーテンベルクが経営経済学者であるから、かれの費用理論も、経営経済学のかれの先輩たるシュマーレンパッハから受け継ぎこれを発展せしめたと速断することは軽率であろう」と論じられる。(後藤幸之助稿「グーテンベルクおよびメロヴィッツの原価理論とその批判」, 「独逸経営学(下)」一経営学全集7—所収)

ハの費用理論とを類似したものとして把握し、両者の関係を直線的な発展延長なるものと規定するか、それとも両者は全く異質的であり対立する費用理論と規定するかは、シュマーレンバッハの費用理論の性格を省察する上の大きなカギとなる。而して、まずシュマーレンバッハ以前の費用理論の研究が必要となる。⁽²⁾

II

さて、「1900年までの文献にみられる固定費理論」という論文を発表したキューピックは、費用理論の核心的な課題である操業度変動に対する原価の依存性を最初に研究したのは1910年のビュヒアー (K. Bücher) であるというボルムバオム (H. Vormbaum) の見解を否定し、シュマーレンバッハの1899年の有名な論文「工場取引における簿記と原価計算」(Buchführung und Kalkulation im Fabrikgeschäft) を今日の費用理論の嚆矢であると主張する。いわば1910年以前に今日の費用理論で利用されている基本的諸概念が既に存在していると考え、費用理論の歴史における19世紀の役割を再評価すべきであると論じるのである。しかし、それに性急なあまり、同じ19世紀でもシュマーレンバッハの費用理論とそれ以外の費用理論との関係については、この両者を区別するべく意図しながらも、その理論的究明は十分ではない。⁽³⁾

キューピックによれば、費用理論的思考の開始は遠く150年前に遡るといふ。しかし、その時代の費用理論的思考というのは、原価には変動的なものと固定的なものとの共存するという認識に過ぎない。ましてや、そのような原価態様に作用する原価影響要因については、操業度、経営規模等々を概念しながらも、それらを混在して原価との依存性を考察している段階である。⁽⁴⁾ 更には、経費と原価との区別もいまだ明確にされていない状態である。⁽⁵⁾

(2) われわれはこの小文のために次の第二次の文献を参照した。とりわけ、キューピックの論稿に負うところが大きい。G. Dorn, Die Entwicklung der industriellen Kostenrechnung in Deutschland, 1961; H. Kürpick, Die fixen Kosten in der Literatur bis zum Jahre 1900. ZfhF, 1963; Nr. 3. A. Walther., Fixkostenproblem, Handwörterbuch der Betriebswirtschaft. 3. Aufl. Band. II.

(3) H. Kürpick, a. a. O., SS. 131—133.

(4) H. Kürpick, a. a. O., SS. 121—122 尚、この当時の文献としてキューピックは次のようなものをあげている。A. Serra., Trattato delle cause che possono far abbondare li regni d'oro e d'argento. 1613. J. C. May., Versuch einer allgemeinen Einleitung in die Handlungswissenschaft. theoretisch und praktisch, Altona und Lübeck. 1770.

(5) G. Dorn, a. a. O., SS. 27—28.

しかしやがて、このような原始的な状態から漸次発達し、19世紀型費用理論はその形態をととのえていく。まず、原価には少なくとも変動費と固定費という2つのグループがあるという認識、いかえれば、原価の記帳技術的分解法が一般的となる。次いで、今日の費用理論が利用している基本的諸概念に類似した諸概念の認識が生れてくる。例えば、フレダースドルフ (L. F. Fredersdorff) は始動費 (Anlaufkosten) について語っている。これは広義に解せば体業費の範疇であるが、彼によれば回避されうる原価であると主張する。従って、例えば、稼働中のある鋸鉋の火を急に落すことのないようにとすすめている。それによって多くの原価、就中復業費 (Zustellen) が回避されうるからである。⁽⁶⁾

ところが、ロイックス (J. M. Leuchs) になると、フレダースドルフが既に認識していた直接費・間接費に変動費・固定費を関連づけようという思考がみられる。いわゆる費用理論的思考と原価計算的思考との接触が生起するのである。キューピックは次のようにこれを解説している。すなわち、ロイックスによれば、給付原価計算 (Kalkulation) において、「取引に依存する原価 (変動費—平林註) は直ちに原価負担者に賦課される。それに対して、取引に依存しない原価 (固定費—平林註) は、ある配賦基準でもって個々の生産物に配賦計算される。従って、ロイックスは2つの問題、すなわち、原価と取引との依存性の問題と、このようにして生れた『原価範疇』の原価負担者への配賦計算の問題を扱っている」と。⁽⁷⁾

同じような思考はメッサージュミット (A. Messerschmidt) にもみられる。彼は計算的理由 (kalkulatorischen Gründen) から原価を変動費 (Unkosten)、準固定費 (Betriebskosten)、固定費 (Constant-Kosten) の3つに区分し、固定費はある配賦基準でもって個々の製品に配賦している。かくて、メッサージュミットも経営に操業度変動に依存する原価と依存しない原価とを認識すると同時に、配賦計算の問題を解決するための方法を展開していたと考えられる。⁽⁸⁾

しかし、費用理論にこれら原価計算的思考が融合するのは、19世紀型費用理論全体からみればごくまれであり、しかも萌芽的に認識されているにすぎない。これは19世紀におい

(6) H. Kürpick, a. a. O., S. 122. Vgl. L. F. Fredersdorff, Praktische Anleitung zu einer guten Eisenhütten-Ökonomie, Pymont, 1802. S. 117.

(7) H. Kürpick, a. a. O., S. 122. Vgl. J. M. Leuchs, System des Handels., 1. Aufl. 1804 (Nachdruck 1933).

(8) H. Kürpick, a. a. O., S. 129. Vgl. A. Messerschmidt., Die Calkulation im Maschinenwesen, Essen. 1882.

ては、いまだ原価計算が未発達であり前段階的な範囲を脱していなかったことの反映である⁽⁹⁾。これが後のシュマーレンバッハになると積極的に摂取され、その費用理論において見事に開花することとなる。それ故に、シュマーレンバッハの費用理論と19世紀型費用理論とは決して並列的に取扱えないものがあると筆者は考える。

そこで、19世紀型費用理論は変動費・固定費の認識から固定費の発生原因及びその効果についての究明へと進展していくこととなる。これは固定費の急速な増大現象を軽視しえなくなったことによるが、当時の固定費の問題は、固定費の増大による経営の弾力性の喪失、而して固定費の回収不能という苦悩する経営経済状態を反映したあの第一次大戦後の固定費の問題とは全く性格を異にしている。固定費は生産量を増大すればするほど単位当りの原価が割安になるといいうわゆる固定費の逓減効果に着目して、もっぱら固定費の経済的長所が論じられているのである。

さて、そのような論点を指摘した最初の論者としてネベニウス (F. Nebenius) があげられる。彼は、生産物価格が「いま10人の日当に相当するとしても、生産物価格にしめる機械の原価部分は、その機械の使用から100人の労働が節約されても同じである。従ってかかる全ての機械は生産原価を減少せしめることとなり、且つ機械の手を借りて生産される商品は、ヨリ安価な生産方法が認識されない限り、総費用 (Gesamtwerth) が以前のそれより少なくてすむという結果をもたらす。……そこで、他の条件が同一であれば、製造原価はヨリ多く製造すればするほどヨリ安価となり、それが故に、工場所有者はその製造を常に増大しようと努力する⁽¹⁰⁾」と論じる。

ところで、このネベニウスの所説で注目しなければならないのは、上記の如き固定費の逓減効果についての指摘と共に、彼が過剰生産能力 (Überkapazität) の作用について論究していることである。すなわち、過剰生産能力は当然供給の過剰→価格の下落→損失の発生という一連の連鎖反応を惹起するであろう。しかし企業家はかかる事態に対して、生産を中止しようとしな。というのは、企業家は資本の一部を遊休させたくないからである。むしろ、現在の損失を将来の価格上昇をもって補填しようという都合の良い期待をも

(9) ドルンは、「ドイツにおける原価計算の最初の出現がいつであるかという問題は一義的に答えられない。けれども、今世紀の初頭には一つの体系的な事実の闡明に着手されたことはたしかである」と論じている。けだし、19世紀における原価計算的思考の欠如は当然であろう。(G. Dorn, a. a. O., S. 22.)

(10) H. Kürpick, a. a. O., S. 123. Vgl. F. Nebenius, Der öffentliche Credit, Karlsruhe und Baden. 1820. S. 337 u. 430.

つものである。だが、このようなことは生産制限または工場の閉鎖によってのみ可能である。かくてここに矛盾が生じる。更に、生産制限または工場閉鎖によるかかる価格上昇の方法は生産費を引下げるために経営をより完全に利用せしめるという努力とも対立することになる。ネベニウスの論述はここで終わっている。が、キューピックはこの認識を100年後にシュマーレンバッハが固定費の存在を重視して得た認識と非常に類似した思考であると論評する。⁽¹¹⁾はたしてこのような論評が妥当であるか検討しなければならない。固定費の問題を生産能力の利用と関連づけようとするネベニウスの思考は、たしかにシュマーレンバッハ的思考である。しかし、更に進んで、これを費用補償や価格政策、あるいは操業度政策の問題と連結せしめ積極的に展開していないところにネベニウスの限界がある。また、そこで必要な限界費用、平均費用という概念がいまだ顧念されていないところからみてシュマーレンバッハとは異なる思考過程にあると考えられる。

さて、固定費の効果については、上記ネベニウスの見解でもってその内容を推察することができるが、いま一つの問題である固定費の発生原因については、ベルノウリ (Ch. Bernoulli) が設備費消としての減価償却費を固定費の重要な源泉として認識している。⁽¹²⁾更に、固定費を経営準備の費用と考えたザクス (E. Sax) の見解もある。⁽¹³⁾

ところで、原価と操業度との関連を初めて数学的に解明したのはクルノー (A. Cournot) である。彼は総費用、単位費用、限界費用を操業度との関連で数学的手法を用いて具体的に明らかにしている。特に、操業度と総費用との関連を認識したことは注目すべきである。総費用は彼によると、通常通減的に経過するが、原材料費、労働力は一定の限界を超えるると高くなるので逓増的経過に転化するという。而して、これは彼がいわゆるS字型の総費用曲線経過を想定していたと推察せしめるものであるが、このような総費用曲線の経過は更にU字型の限界費用曲線と平均費用曲線を惹起せしめる。⁽¹⁴⁾キューピックはここに価

(11) H. Kürpick, a. a. O., S. 123. Vgl. F. Nebenius, a. a. O., S. 430.

(12) H. Kürpick, a. a. O., 123.

(13) H. Kürpick, a. a. O., S. 123. Vgl. Ch. Bernoulli, Rationelle oder theoretisch-praktische Darstellung der gesammten mechanischen Baumwollenspinnerei für Fabrikanten, Technologen, Mechaniker und alle Freunde der Industrie entworfen, Basel. 1829. S. 57.

(14) H. Kürpick, a. a. O., S. 128. Vgl. E. Sax, Die Verkehrsmittel in Volks- und Staatswirtschaft Bd. I. Wien 1878., Bd. II. Die Eisenbahnen 1879.

(15) H. Kürpick, a. a. O., SS. 123—124. Vgl. A. Cournot, Untersuchungen über die mathematischen Grundlagen der Theorie des Reichtums (1838). Jena 1924. S. 50 f.

格理論にとって重要な限界費用と限界収益との関係がクルノーによって明らかにされたと論じている。なお、通増費の認識はラードナー⁽¹⁶⁾ (D. Lardner)、アウスピッツ・リーベン⁽¹⁷⁾ (Auspitz/Lieben) にもみられる。また、この時代には、原価範疇としての混合費がチューネン⁽¹⁸⁾ (J. H. Thünen) やネルドリリング⁽¹⁹⁾ (W. Nördling)によって認識されている。チューネンによれば、一定の原価要素には固定・変動の原価要素からなるものがあり、これは従来から指摘されている一定の原価範疇には属さぬものであるという。

さて、いま一つ留意しなければならぬのは、クルセル・セノイユ (Courcelle-Seneuil) による「区間固定的」原価 (“intervall-fixe” Kosten) の認識である。すなわち、一般的営業原価⁽²¹⁾ (allgemeine Geschäftskosten) は供給される商品量に反比例する。しかし、ある限界を超えると一般的営業原価はもはや商品量とは反比例しなくなる。何となれば、例えば一定時間で織機一台が生産する量には限界があるからである。いま、一定時間に10単位の布を織るのが限界である一台の織機があるとする。当該時間に11単位を製造しようとすれば当然もう一台の織機が必要となる。だが、同時にそれは織機から生じる一般的営業原価が2倍になることを意味する。すなわち、一般的営業原価と製造された生産物との比率は20:11となる。このような一般的営業原価をクルセル・セノイユは「区間固定的」原価⁽²²⁾と名付けるのである。ところでこの論述はゲーテンベルクのいう「区間固定費」概念を想起せしめる。しかし、ゲーテンベルクにあってはこの「区間固定費」が規則的に発生すると論じているのに対して、クルセル・セノイユではそれについての言及がない。更に、

(16) H. Kürpick, a. a. O., S. 124.

(17) H. Kürpick, a. a. O., S. 126. Vgl. D. Lardner, Railway Economy, London. 1850. S. 269 f.

(18) H. Kürpick, a. a. O., S. 130. Vgl. Auspitz/Lieben, Untersuchungen über die Theorie des Preises, Leipzig 1889, S. 105 f.

(19) H. Kürpick, a. a. O., S. 124. Vgl. J. H. Thünen, Der isolirte Staat in Beziehung auf Landwirthschaft und Nationalökonomie (2. Aufl. 1842). 3. Aufl. Berlin. 1875. S. 93 f.

(20) H. Kürpick, a. a. O., S. 129. Vgl. W. Nördling, Die Selbstkosten des Eisenbahn Transportes und die Wasserstrassenfrage in Frankreich, Preussen und Österreich, Wien. 1885. S. 10 f.

(21) キューピックはこのように一般的営業原価という用語を使っているが、ドルンは一般的原価 (allgemeine Kosten) と語り、それを「ある範囲内では固定または往々不変的なもの」としている。(G. Dorn, a. a. O., SS. 30-31)

(22) H. Kürpick, a. a. O., SS. 127-128. Vgl. Courcelle-Seneuil, Theorie und Praxis des Geschäftsbetriebs in Ackerbau, Gewerbe und Handel, Stuttgart, 1868. S. 208 f.

クルセル・セノイはこの現象を経営規模変化の発生と考えているが、グーテンベルクは周知の如く操業度変化の範疇で捉えている。かくして、両者は極めて近似的な概念を思考しているようであるが、同列に取扱うのは正しくないと考える。

その他、19世紀型費用理論をみると、ネルドリングが平均変動費用を限界費用と同一視した所説を展開している⁽²³⁾。また、アウスピッツ・リーベンが長期的費用曲線経過について言及しているのが注目される⁽²⁴⁾。

ところで、このような19世紀型費用理論はシュマーレンバッハの費用理論といかなる連関にあるのであろうか。次にその問題を考えなければならない。

III

しかし、まず第一に、われわれがここでシュマーレンバッハの費用理論という言葉で表現する意味内容はどのようなものなのか。すなわち、例えば、1899年の論文「工場取引における簿記と原価計算」にみられる費用理論なのか、それとも、1919年の論文「原価計算論第一部」なのか、はたまた1925年出版の著書「原価計算と価格政策の原理」にみられる費用理論なのか、が問題となる⁽²⁵⁾。しかもこれはシュマーレンバッハの費用理論の生成、発展、確立に関連する問題であって、その論断は慎重な吟味を必要とする。だが、以下われわれがシュマーレンバッハの費用理論という場合、1934年刊の著書「原価計算と価格政策」(第6版)にみられる費用理論をさすこととしたい。これによって、シュマーレンバッハの費用理論の基本的性格を探ぐるといふ本小文の目的は十分達成されうると考えるからである。

さて、19世紀型費用理論とシュマーレンバッハの費用理論とを対比してみると、およそ次の4つの点が指摘され、而して、シュマーレンバッハの費用理論の性格が明らかになると筆者は考える。

第1は、19世紀型費用理論には費用理論の目的とする課題やその問題性の認識に欠けて

(23) H. Kürpick, a. a. O., S. 129 Vgl. W. Nördling, a. a. O., S. 14.

(24) H. Kürpick, a. a. O., S. 130. Vgl. Auspitz/Lieben, a. a. O., S. 110 f.

(25) ドルンは、1919年の論文「原価計算論第一部」がシュマーレンバッハの費用理論を考える場合に重要であると考えている。(G. Dorn, a. a. O., SS. 86—87.) また、シュマーレンバッハ自からもこの1919年の論文は「原価計算と価格政策」の第一版とみられる、と述べている。(土岐政蔵訳「原価計算と価格政策」(第6版)1頁。)従って、1919年の論文はシュマーレンバッハの費用理論、広くは原価計算論を考える場合重要な意味をもつものと考えられる。

いることである。それはほとんどの論者が自己の経験を土台にして、そこにみられる原価現象を説明することで終始しているところに典型的にみられる。例えば、フレダースドルフは鉄鋼業を、ロイックスは運送業を、ラードナーは編物、印刷業、鉄道を、クルセル・セノイユは織物業を、ザクスは鉄道を、ネルドリリングは同じく鉄道を、それぞれ直接に対象とし、そこにみられる原価現象について論述しているようにである。そして、既記のように、そこでは精々原価に変動費の要素や固定費の要素の如き性格を異にした原価種類があるという事実の認識程度に止まり、更に進んでその現象を深く理論的に分析究明していく意識に欠けているのである。

それに対して、シュマーレンバッハには、固定費の問題を解明するという明確な問題意識と研究課題とがみられる。シュマーレンバッハの費用理論の批判者グーテンベルクでさえこれについて次のように述べ、その透察力を高く評価している。「シュマーレンバッハ以来、固定費の理論が、経営費用理論の主要な部分を構成している。経営経済学的思考に対する固定費の現象の重要な意義をかくも強烈にきわだたした人は、シュマーレンバッハのほかにはない。われわれの経済秩序の将来に対し、固定費の存在からこのような仮借なき結論をひき出した人は、シュマーレンバッハのほかにはない⁽²⁶⁾」と。またシュマーレンバッハ以前の費用理論が固定費の問題を看過し、反対にシュマーレンバッハがそれに特別な注視を与えていたことは、「ここでは本質的な問題である原価計算並に価格政策における固定費の構成について幾分理解できないでどうしてもこれを受け入れようとはしなかった⁽²⁷⁾」というシュマーレンバッハの論述に十分よみとることができる。

第2は、而して、このような課題をもって研究を開始したシュマーレンバッハが、この固定費の問題解決と生産能力の利用の問題を連関せしめた点にその特質がある。ここで生産能力とは、経営規模に基づくものであり、この経営規模は主として設備(Anlage)によって決定される。設備はさしあたり問題の生産経営においては機械設備、例えば動力機、作業機、あるいは一般的機械、特殊機械等々である。従って、かかる設備の消費部分を中核として構成されている固定費の問題は、設備利用の問題が決定的な意義を与えると考えられる。さて、周知の如く、シュマーレンバッハは総費用と操業度との依存関係の研究、

(26) E. Gutenberg, Offene Fragen der Produktions- und Kostentheorie, ZfhF, Heft8/9 1956. S. 431.

(27) 土岐政蔵訳「原価計算と価格政策」(第6版)1頁。ただし引用文のうち一部の訳語を改めている。(以下同様)

すなわち総費用曲線の経過についての分析を費用理論研究の出立点としている。これは、生産能力の利用が帰するところ総費用曲線経過の上に具現することを洞察したものであり、固定費の問題を生産能力利用の問題、而して総費用曲線経過の分析と連関せしめて解明していこうとする彼の基本的な思考態度がそこにみられる。例えばシュマーレンバッハは、「普通の場合、原価は極小の操業度から完全なる操業度に至るまで通減的に増加する。操業度とその経営の普通的能力よりも大きくなった時には、その通減は中止してしばしば急にその反対の通増に変化し、遂には経営を拡張するにあらざればこれ以上の負担を不可能とする程度に至るを常とする⁽²⁸⁾」と論じている。これはハイネン (E. Heinen) の指摘にもあるように、総費用の通減の経過を不足操業度の観念と結びつけ、また比例的経過を完全操業度の観念と結びつけ、更に通増の経過を超過操業度の観念と結びつけていることであり、それによって、生産能力の利用、従って固定費の問題に関する正しい認識を得ようとしているものと解される。更に、固定費や生産能力利用の問題を究明するに際して、シュマーレンバッハはこれを経営収益面との関連において取り上げていることである。それは彼のいう「比例率」(proportionaler Satz)による総費用の数学的費用分解の中に見出される。この点はまことに興味深く、彼の実践的態度を示すものとして注目しなければならぬ⁽³⁰⁾。

ところで、これらの点について、19世紀型費用理論はシュマーレンバッハの費用理論とはおよそかけはなれた存在である。既記の如く、総費用曲線経過を語っても、それを生産能力利用の問題、操業度政策の問題にまで連関づけでは論究されていない。ましてや数学的費用分解法は全くみられない。かくして、19世紀型費用理論とシュマーレンバッハの費用理論との内容上の異質性が明らかになってくる。しかし、それは次の第3点において頂点に達する。すなわち、

第3は、上記の如き費用理論の展開はシュマーレンバッハの思考態度を非常に実践的あるいは管理論的観点に立脚しているものと推察せしめるものである。彼をして、最初のドイツ経営経済学者として原価と操業度との関係を研究した者という一般的理解は、このような彼の思考態度の特異性を表現したものと考えられる。しかし、彼の思考態度の的確な

28 土岐政藏訳、前掲書 58頁。

29 E. Heinen, Betriebswirtschaftliche Kostenlehre, Bd. I: Grundlagen, 1959.

S. 148. 溝口一雄監訳 「原価理論」72頁。

30 小林哲夫著 前掲書 13頁参照。

具現は、彼の費用理論が原価計算論の一構成部分として包摂されて取り上げられているところにある。例えば、シュマーレンバッハが、「固定費の大きな重要性を正しい光明の下に移し、原価計算や価格計算において、並に計算価格の使用に際してその正しい取扱い⁽³¹⁾を」すると論じる時、本来費用理論でのみもっぱら問題になると思われる固定費を原価計算の観点から考察しようとする彼の研究方法が明白によみとれる。19世紀型費用理論はこの点に関していえば、それは原価計算的思考の欠如した費用理論であったといえる。いわば費用理論と原価計算論とが分離した状態にあったわけである。それをシュマーレンバッハが統一的にまとめ且つ体系化をこころみただけであって、ここにも19世紀型費用理論とは同次元で扱えないものをもっている。

既に一言した如くわれわれは費用理論が原価の問題としていわゆる原価計算論の一構成部分として取扱われることをもって、費用理論の本来的な姿であると考えている。そしてまた原価計算論は費用理論との理論的関連性をもって初めて理論としての合理性をもちうるものとする。この点シュマーレンバッハの費用理論はわれわれに大きな示唆を与えており、その費用理論は高く評価する必要がある。

第4は、しかし、シュマーレンバッハの費用理論に上記の如き特筆すべき認識態度があったとはいえ、それを具現した理論というにはあまりにもその費用理論には多くの欠陥がある。その克服は40年後のゲーテンベルグの費用理論の出現まで待たなければならなかったのである。費用理論がよし原価計算論の一構成部分であるとしても、理論として抽象的性格をもつことは否定しえない。従って、それなりに一つの理論体系を具備することも要請される。シュマーレンバッハの費用理論はまさにこの点において未成熟であり、むしろ19世紀型費用理論と著しい類似性を共有している。既に明らかな如く、19世紀型費用理論は個々の要素費用に関する問題、すなわちいわゆる「費用範疇論」の問題をもっぱら今日いうところの記帳技術的費用分解法を用いて解明している。而して、個々の費用性格にのみ論究を集中したために、これら個々の費用要素の問題と総費用の問題、いかえれば「費用発展論」ないし「費用法則論」の問題にはほとんどふれていない。シュマーレンバッハの費用理論も若干進んでいるとはいえ、この両者の問題、すなわち「費用範疇論」の問題と「費用法則論」の問題とを混同して論究していることは周知の如くである。これは19世紀型費用理論の影響を受け、そこから乖離しえなかつたことを推察せしめる。けれど

(31) 土岐政藏訳 前掲書 1頁。

シュマーレンバッハといえども、その時代の諸影響から全く逃れることは不可能であったわけである。かくして、理論的体系という面からみれば、シュマーレンバッハの費用理論は不備な点多くあったのである。

以上、われわれは、シュマーレンバッハの費用理論の研究の第一段階として、19世紀型費用理論と対比し、シュマーレンバッハの費用理論の基本的性格を考察した。両者には類似性が多々あるとはいえ、若干の考察から明らかな如く両者は全く対立的な性格をもつ費用理論であるというのがわれわれの結論である。勿論、そうであるからといって、19世紀型費用理論を過小評価してはならない。そこにはシュマーレンバッハの費用理論形成に必要な基礎的諸条件が芽ばえているからである。

ところで、このような結論は一つの「展望」的な域を超えるものではない。今後、シュマーレンバッハの費用理論を原価計算論との理論的関連性という見地から再検討していかなければならないと考えている。更に、シュマーレンバッハの費用理論のよって立つ経済的基盤はいかなるものかという経済的観点からの考察も必要である。これらの討究を通して、シュマーレンバッハの費用理論の性格がより明確にされうると考える。

(1965. 2. 25)